

福井県地域経済の概観（2018年上期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、個人消費の伸びが拡大したほか、内外需要の持ち直しなどを背景に、輸出や設備投資も増加基調を維持。4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+4.1%と成長ペースが大きく加速している。一方、欧州（ユーロ圏）経済は、輸出低迷などから、2018年4～6月期のユーロ圏の実質GDPが前期比年率+1.4%と、1～3月期に続き伸び悩んでいる。また、中国経済は、製造業のけん引力低下を受けて減速傾向にあり、4～6月期の実質GDP成長率が前年同期比+6.7%と、前期比0.1%ポイント低下している。

こうした中、2018年における日本経済の上期を外観すると、4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%（年率換算+1.9%）と堅調な伸びとなり、景気回復の動きが維持されていることが確認された。中でも、個人消費、設備投資など内需が順調に持ち直している。7～9月期以降も景気回復は続き、2018年度の実質GDP成長率は4年連続でプラス成長を達成する見込みが支配的となっている。

一方、福井県経済は、需要面として、百貨店・スーパー販売が全体では緩やかに回復しているほか、ドラッグストア販売が飲食料品に動きがみられることなどから好調に推移。コンビニエンスストアやホームセンターなどでも堅調を持続。一方、家電大型専門店販売は、白物家電等に動きがみられることから緩やかに持ち直しつつある。以上を総合的に判断すれば、個人消費はゆるやかな回復が続いている。一方、供給面でも、電子部品・デバイスでスマートフォン向けを中心に拡大しているほか、化学も、太宗を占める医薬品中心に拡大傾向にあり、はん用・生産用・業務用機械は金属工作機械が持ち直しつつあるなど、全体では回復しつつある。また、地場産業の繊維部門も衣料向けが今一つ不冴えながら非衣料向けが堅調となっているなど、全体としてみれば、生産活動も緩やかに拡大している。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 福井県水産試験場が公表する「水試だより」によると、2018年6月の総漁獲量は1,012tで、平年同月の漁獲量を61t下回っている。
- ・農業 北陸4県における集落営農数は、2,383組織であり（表1）、前年に比べて8の増加であった（2018年2月1日現在、以下同じ）。福井県においては、新規にできたものが8、解散・廃止されたものが19となり、結果として11組織の減少、合計585組織となっている。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 県内繊維工業の動きをみると、非衣料向けが堅調となっているほか、衣料向けについても中国の環境規制問題などから国内回帰が高まる中で生産にも良い動きが出始めており、全体では緩やかに持ち直しつつある。
- ・ 眼鏡工業 眼鏡枠の生産状況をみると、国内向け、海外からのOEM受注ともに弱い動きとなっているものの、産地の生産キャパが縮小する中で、操業度合は堅調な動きを維持している。
- ・ 機械工業 本県の機械工業は、スマートフォン向けを中心に電子部品・デバイスが拡大しているほか、輸送機械なども緩やかに拡大。その他の製品でも、品目によるバラツキはみられるものの、政策効果などから、受注・生産は順調に推移している。
- ・ 化学工業 本県の化学・プラスチック工業は、医薬品や合成樹脂等の化学製品が持ち直しつつあることから、全体でも持ち直しているが、プラスチック製品は産業資材が持ち直しつつあるものの、建築資材弱含んでいることから、全体では持ち直しに向けたテンポが緩やかなっている。
- ・ 建設 2018年1－6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,761件、前年同期比で5.8%増、請負金額（累計）は950億29百万円で、18.5%増と発注件数、請負金額とも2017年に引き続き、前年同期比を上回った。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2018年1－6月期の大型店販売額は、全店ベースで365億37百万円で、前年同期比0.8%の減少となった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 大雪の影響で2月に落ち込むも、概ね堅調に推移。
- ・ 保証承諾 3月以降、2月豪雪雪害対応制度利用で保証承諾が増加。
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率2.10倍、全国2位と高水準が続く。
- ・ 企業倒産 倒産件数は51か月連続で1ケタ台で、鎮静化が続く。

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～6月の総漁獲量は平年を下回る～

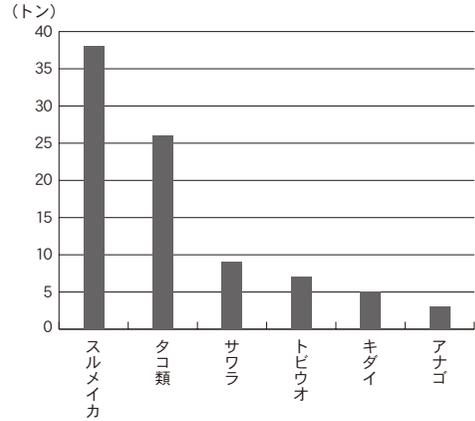
福井県水産試験場が公表する「水試だより」によると、2018年6月の総漁獲量は1,012tで、平年同月の漁獲量を61t下回っている。

ちなみに、漁法別漁獲量をみると、定置網では、漁獲量が806tとなり、前年同月を42t下回った。魚種別では、ブリ類、ヒラマサ、その他のイカ等は上回り、アジ類、サワラ、ケンサキイカ等は下回った。

底引き網では、漁獲量が53tで、昨年同月と比べて7t上回った。キダイ、アカガレイ、アカエビ等が上回っている。

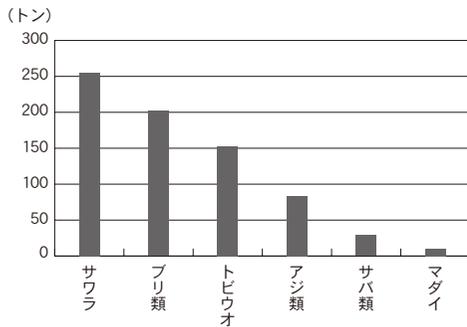
釣り、その他では、漁獲量が153tで、昨年同月と比べて26t下回った。アジ類、サワラ、カマス等は上回り、トビウオ、スルメイカ、タコ類は下回った。 (南保 勝)

釣り・延縄・さし網・その他の漁法(2018年6月)

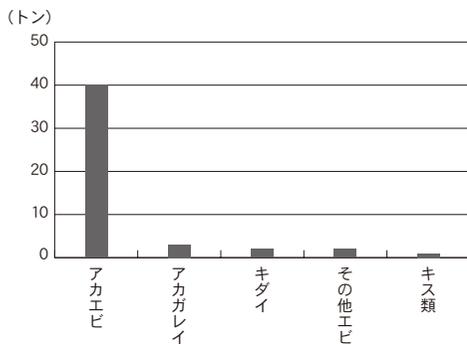


資料：『水試だより』福井県水産試験場 2018年7月

定置網 (2018年6月)



底引き網 (2018年6月)



□福井県農業の概況¹⁾

～集落営農組織の動向～

○集落営農数の推移

北陸4県における集落営農数は、2,383組織であり(表1)、前年に比べて8の増加であった(2018年2月1日現在、以下同じ)。

福井県においては、新規にできたものが8、解散・廃止されたものが19となり、結果として11組織の減少、合計585組織となっている。

○農業生産法人化の状況

次に、集落営農組織の法人化の状況を見ると(表2)、北陸4県では1,193法人(80法人の増加)、表には示していないが集落営農組織に占める割合は50.1%と全国の33.8%を大きく上回っており、地域別では最も高い。福井県では232法人(12法人の増加)、集落営農組織に対する割合は39.7%である。

なお、福井県における法人形態の内訳は、農事組合法人209、株式会社17、合名・合資・合同会社4などとなっている。また、法人化していない集落営農組織において、「農業経営を営む法人となる計画を策定している」のは、北陸4県では39.3%であるのに対して、福井県では55.2%となっており、法人化への意向が依然として強い。

○集落営農における活動内容

「集落内の営農を一括管理・運営している」のは862組織(36.2%)、福井県では239組織(40.9%)である。そこで一括管理等を行っていない集落営農の活動内容をみると(複数回答)²⁾、北陸4県では、「機械の共同所有・共同利用を行う」(86.9%)、「水稲・陸稲の生産・販売」(86.7%)、「農家の出役により、共同で農作業を行う」(68.1%)などが多く、福井県もほぼ同様の傾向を示している。

福井県における農産物の生産・販売活動を詳しくみると、「水稲・陸稲の生産・販売」474組織(81.0%)、「麦・大豆等の生産・販売」

317組織(61.0%)が多く、「畜産物を含むその他作物」は174組織(33.0%)、「農産加工品の生産・販売」は17組織(3.2%)と少ない。

このように福井県では、早くから集落営農が展開していたこともあり、農業の担い手として集落営農組織の役割が大きく、法人化への意向も依然として強いことがうかがえる。今後は、法人組織の経営支援を適切に行うことや、組織リーダーの高齢化に対応するための継承問題に取り組むことが重要な課題である。また、農産加工など経営の多角化の可能性を検討することも、引き続き重要である。

【注】

- 1) 本稿は、北陸農政局が2018年3月に公表した『集落営農実態調査(北陸)』をもとに作成した。
- 2) 以下の百分比の母数は、「集落内の営農を一括管理・運営している」組織を除いたものである。

(北川太一)

表1 集落営農数の動向

	集落営農数			増減 (18-17)	(単位:組織)	
	2016年	2017年	2018年		うち新規	うち、解散・廃止
全 国	15,134	15,136	15,111	-25	416	441
北 陸	2,389	2,375	2,383	8	49	41
新潟県	713	738	754	16	24	8
富山県	778	738	740	2	10	8
石川県	301	303	304	1	7	6
福井県	597	596	585	-11	8	19

注1) 年次はいずれも2月1日現在。
2) 解散・廃止、新規は、統合や分割したものも含む。
資料:北陸農政局『集落営農実態調査(北陸)』(2018年3月)による。

表2 集落営農法人数の推移

	(単位:組織)			
	2016年	2017年	2018年	18-17年
全 国	4,217	4,694	5,106	412
北 陸	1,036	1,113	1,193	80
新潟県	343	356	372	16
富山県	355	397	440	43
石川県	132	140	149	9
福井県	206	220	232	12

資料:北陸農政局『集落営農実態調査(北陸)』(2018年3月)による。

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

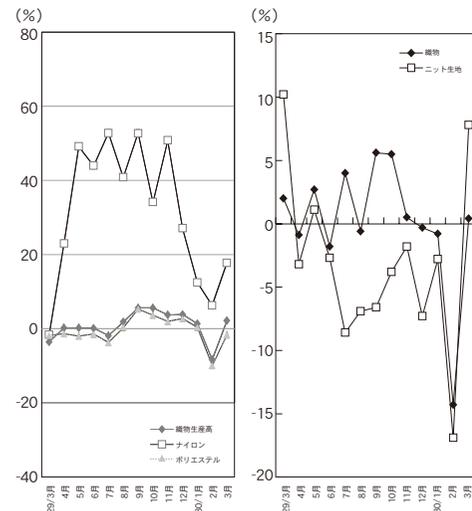
～緩やかに持ち直し～

県内繊維工業の動きをみると、非衣料向けが堅調となっているほか、衣料向けについても中国の環境規制問題などから国内回帰が高まる中で生産にも良い動きが出始めており、全体では緩やかに持ち直しつつある。

ちなみに、国内市場では、衣料向けで、パーゲン品は伸びに鈍化が見られたものの、紳士向けコートなど高額品の動きがよく、また、非衣料向けでは、自動車内装材などを中心に動きがみられる。

参考までに、2018年6月の織物生産高は、総計15,540千㎡で、前年同月比0.7%減（前月比1.2%増）となった。主力の合成繊維長繊維織物は、ナイロンが1,576千㎡の同13.3%増（前月比9.3%増）、ポリエステルが11,424千㎡の同4.0%減（前月比1.6%増）となった。一方、同年6月の染色整理加工高は、織物が前年同期比2.0%増加し33,957千㎡であったのに対し、ニット生地は10,898千㎡の同1.3%の減少となっている。（南保 勝）

織物生産高・加工高（前年同月比）の推移



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

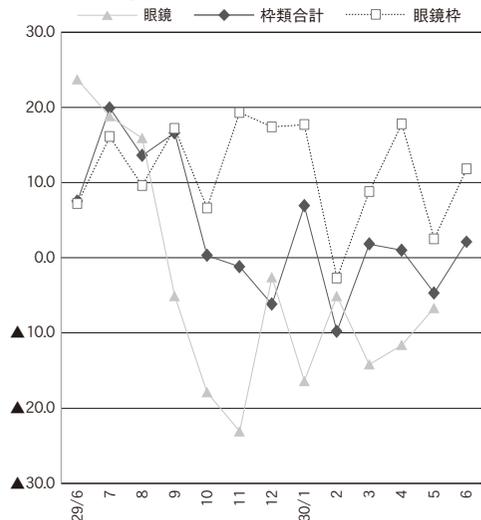
～国内向けなどで弱い動き～

眼鏡枠の生産状況を見ると、国内向け、海外からのOEM受注ともに弱い動きとなっているものの、産地の生産キャパが縮小する中で、操業度合は堅調な動きを維持している。

ただ、産地のピーク時、すなわちバブル崩壊直後の産地全体の従業員1.5万人、生産額では1.2千億円を稼ぎ出したころから見れば、そのキャパは3分の1程度まで低下しており、今後の奮起に期待したいところではある。こうした中、各社では小ロットのハウスブランド品や高付加価値品の開発に注力する動きが活発化している。

一方、最近の輸出動向を見ると、2018年1-6月累計の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡、部品の合計）が160億32百万円、前年同期比6.1%の増加となっている。ちなみに、眼鏡枠は84億66百万円の前年比9.2%増、眼鏡は75億66百万円の同9.5%の減少となっている。ただ、仕向け地別では、米国、EUともに伸び悩みが見られる。（南保 勝）

眼鏡枠類輸出の推移（前年比）



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

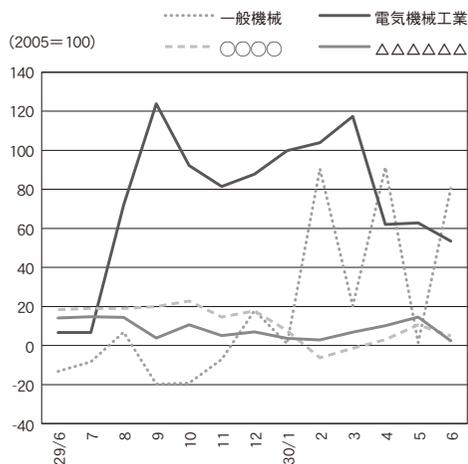
～概ね順調な生産を維持～

本県の機械工業は、スマートフォン向けを中心に電子部品・デバイスが拡大しているほか、輸送機械なども緩やかに拡大。その他の製品でも、品目によるバラツキはみられるものの、政策効果などから、受注・生産は順調に推移している。

ちなみに、電子部品・デバイスは、主力のスマートフォン向けで、既存品及び新製品向けの受注がともに順調に増加している。輸送機械は、中国向けで小型車減税などの政策効果が低下しているものの、基本的に自動車変速装置部品を中心に、多様な車種向けに動きがあり、順調な生産を維持している。その他の製品でも、品目によるバラツキはみられるものの、国内でモノづくり補助金等の活用による政策効果の増大などから、受注・生産は順調に推移している。

今後の状況については、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるが、各種政策の効果もあって、今しばらくは緩やかな回復が続いていくことものと予想されている。 (南保 勝)

機械関連工業の鉱工業生産指数 (前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～緩やかに持ち直している～

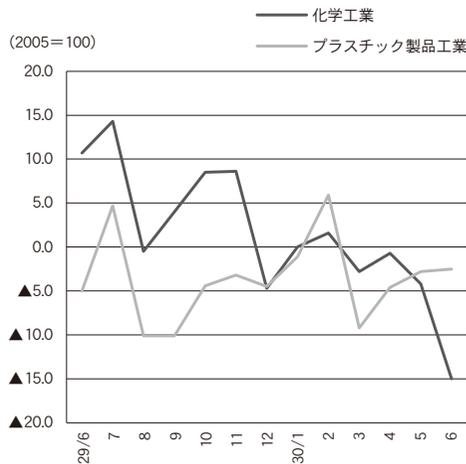
本県の化学・プラスチック工業は、医薬品や合成樹脂等の化学製品が持ち直しつつあることから、全体でも持ち直しているが、プラスチック製品は産業資材が持ち直しつつあるもの、建築資材弱含んでいることから、全体では持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

ちなみに、化学工業は、医薬品で後発薬が政府の促進政策が背景となって増加傾向が続いているほか、合成樹脂等の化学製品も、工作機械向けや産業ロボット向けが順調に推移しているほか、化粧品関連需要なども概ね順調な伸びを示しており、生産動向は順調に推移している。

プラスチック工業は、建築資材で弱い動きが見られるものの、産業資材が自動車向けなどを中心に持ち直していることから、概ね横這いで推移している。

先行きについても、海外経済の不確実性には留意が必要だが、概ね堅調な動きで推移することが予想される。 (南保 勝)

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数 (前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2018年前半は、北陸新幹線関連工事等で
請負金額が増加～

2018年1-6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,761件、前年同期比で5.8%増、請負金額（累計）は950億29百万円で、18.5%増と発注件数、請負金額とも2017年前半に引き続き、前年同期比を上回った。

月別では、発注件数は1月が前年同月比166%減、2月96%減、3月39.7%増、4月12.6%減、5月11.9%減、6月15.1%増であった。

請負金額は、1月が前年同月比44.5%減、2月82.1%減、3月35.5%増、4月32.9%増、5月100.5%増、6月21.1%増。

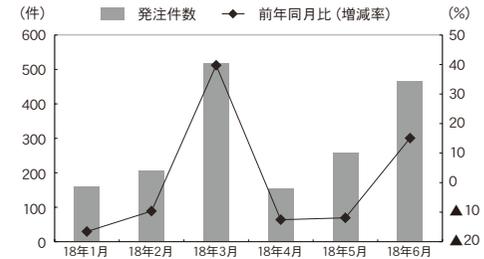
1-6月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が前年同期比28.4%減、独立行政法人関連が8.0%増、県関連が19.5%増、市町関連が6.4%減であった。

また請負金額については、国関連が19.2%減、独立行政法人関連が67.9%増、県関連が11.4%増、市町関連が20.1%減であった。

主な増加要因としては、鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の北陸新幹線関連工事でも引き続き増加があった。国関連の減少については、道路関連工事の反動減によるもの。

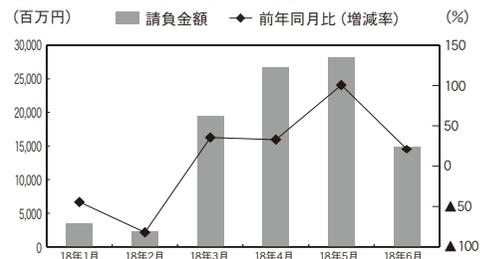
公共工事関連業界では、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型工事が続いているが、人手不足がより一層深刻になっていること、原材料高騰、品薄など経営面での課題が大きく、経営環境を楽観視できる状況にないとの声が多い。
(芹澤利幸)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～2018年上半期はほぼ前年並み。

貸家は堅調に推移～

2018年1-6月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で1月81.8%、2月73.8%、3月95.1%、4月95.5%、5月92.9%、6月117.8%。6月を除き前年を下回った。1-6月対前年同期比は、99.6%とほぼ前年並み。

北陸三県では、1-6月対前年同期比では、石川県が対前年同期比96.8%、富山県が95.8%。全国計では、95.1%であった。

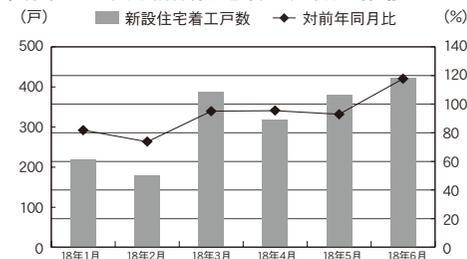
利用関係別では1-6月前年同期比で、持家が94.4%で4月に前年を上回ったが、そのほかでは前年を大きく下回る月もあり全般的に低調。貸家については同112.0%と昨年下半年に続き前年同期を上回る。分譲住宅については、同101.0%とほぼ前年同期並み。

全国的には、相続税対策で伸びていた貸家に一服感あること、来年10月の消費税増税前の駆け込み需要の動きがあまり見られないことなどで、前年同期を下回っている。本県については、貸家需要は継続している。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」及び関連業界へのヒアリングによると、資材高と2月の大雪や台風など自然災害が頻発することによる修繕需要が増えていること、慢性的な職人不足もあり、仕事は継続しているが、収益確保が難しく、経営の先行きへの不安感は続いている。

(芹澤利率)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□商業

～2018年上半期、食品を中心に

堅調に推移も、衣料品は引き続き不振～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2018年1～6月期の大型店販売額は、全店ベースで365億37百万円で前年同期比0.8%減。

月ごとの動向は、1月が前年同月比1.1%減、2月3.3%減、3月0.4%減、4月1.5%増、5月0.8%減、6月0.8%減となった。1月、2月は大雪の影響を大きく受け、前年を下回っ

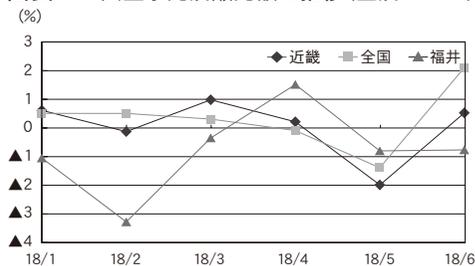
た。4月は前年を上回ったものの、そのほかの月では微減。

期間中の具体的な消費動向としては、食品売上は引き続き堅調に推移しているものの、ファッション関連での不振が続いていることなどから、前年を上回ることができない状況が続いている。一方、全国では百貨店を中心に化粧品やラグジュアリーブランドが堅調となり、全体をけん引している。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、1月・2月の大雪での落ち込みの影響が大きかったこと、春以降はファッションについて手ごろな価格帯を中心とした店舗では不振が続いている。食品を中心に堅調ではあるが、食品を扱うドラッグストアの出店攻勢が続いていることから、先行きに不安感が広がっている。また、慢性的な人材不足が続いており、専門性を高める必要があるファッション店などでは、販売員不足による売上減もみられ、厳しい経営環境にある。

(芹澤利率)

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～2018年上半期は、軽自動車は堅調も、

登録車が不振～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2018年1～6月期で総計23,190台、前年同期比で98.4%であった。月別では、前年同月比で1月99.4%、2月84.4%、3月103.5%、4月106.8%、5月105.0%、6月92.5%、3月～5月は好調であったが、2月の大雪の影響等もあり前年を下回った。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で92.6%。月別では1月88.6%、2月79.0%、3月100.1%、4月96.4%、5月103.3%、6月85.5%と、1月及び2月の落ち込みが目立った。一部メーカーで新たに不祥事等が発覚し、販売台数が落ち込んだことや主力車種の新型車効果が薄れてきたことと、モデルチェンジが下半期に集中していることもあり落ち込んだ。

軽自動車については、前年同期比で103.7%と前年を上回った。月別では1月112.2%、2月92.1%、3月106.8%、4月113.5%、5月103.4%、6月97.0%。

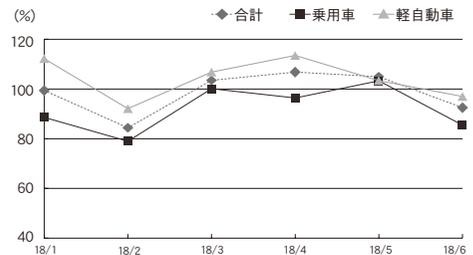
衝突防止装置などの安全装置の充実などで、上半期の国内新車販売ランキングの上位三車種はすべて軽自動車であった。下半期にも人気車種のモデルチェンジがあるなど、引き続き販売が堅調になることが見込まれている。

一方、貨物車（小型貨物及び普通貨物）は、前年同期比で119.2%。月別では1月100.0%、2月89.4%、3月122.4%、4月150.8%、5月140.0%、6月122.9%。貨物車については、製造業や建設業が好況であることから、自社使用や貨物需要が堅調であり、販売状況も堅

調となっている。

自動車業界では、下半期にロングセラー車種のモデルチェンジ、新型車種の追加などが予定されていることなどから、販売増加に期待している。（芹澤利率）

図表 1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

□観光・レジャー

～宿泊客数が増加、

特に外国人宿泊客数は大幅増～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」（「2018年1～6月の各月統計を集計」）によると、福井県での延べ宿泊者数は2018年1～6月期で1,654,660人（前年同期比102.6%）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には1～6月期で827,400人（同97.3%）、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、同826,080人（同108.3%）と、観光目的が主な施設では微減の一方、観光目的の宿泊者が50%未満の施設で前期を上回った。

延べ宿泊者数のうち2018年1～6月期で県内から324,760人（同82.6%）、県外から1,280,340人（同104.6%）と県内客の落ち込みが続いているが、県外客が増加している。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、2018年1～6月期では東京都24,714人、大阪府20,537

人、愛知県15,488人、京都府6,171人、石川県6,120人、岐阜県4,649人の順。上位3都府県の順位に変動はなく、3大都市からの宿泊客数が県外客の5割を超えている。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設への宿泊者数）については、2018年1－6月期で延べ41,930人（前年同期比123.3%）で、そのうち台湾が11,600人、次いで香港8,350人、中国4,680人、タイ2,070人、韓国1,450人の順となり、上位5国がすべてアジア圏となった。

また、平成30年6月発表「平成29年 福井県観光客入込数（推計）」（福井県観光営業部観光振興課）によると、平成29年（1月～12月）の福井県の観光客数（実人数）は、1,605.3万人（対前年比97.2%）で、うち日帰り客は1,296.6万人（同95.8%）、宿泊客は308.7万人（同103.2%）で、宿泊客は増加であった。

北陸新幹線金沢開業の効果が一段落したことや台風などでイベントが中止になったことなどで、全体の観光客数は微減であったものの、恐竜博物館は平成27年以降3年連続で100万人を超えたこと、中部縦貫道永平寺大野道路開通などにより、中京地区からの観光客が対前年比で7.0%増加した。

県外からの観光客は、807.4万人（対前年比100.8%）。関東地区・中京地区からの観光客数が堅調に推移した。

観光消費額は、1,257億円（対前年比100.2%）で、県外宿泊客の増加に伴い、観光消費額も県外宿泊客で増加したことで、前年を上回った。（芹澤利幸）

図表1 宿泊施設タイプ別述べ宿泊者数、
宿泊施設タイプ別外国人述べ宿泊者数
【福井県 平成30年1－6月】
(延べ人)

宿泊施設タイプ (6区分)	宿泊者数	うち 外国人 宿泊者数
旅館	742,530	18,360
リゾートホテル	92,660	2,380
ビジネスホテル	651,160	13,910
シティホテル	88,730	3,810
簡易宿所	69,880	3,470
会社・団体の宿泊所	9,720	0
合計	1,654,660	41,930

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表2 居住地別宿泊者数
【福井県 平成30年1－6月】
(延べ人)

1	東京都	24,714
2	大阪府	20,537
3	愛知県	15,488
4	京都府	6,171
5	石川県	6,120
6	岐阜県	4,649
7	兵庫県	4,528
8	滋賀県	3,928
9	富山県	3,361
10	神奈川県	2,334

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表3 国籍別外国人宿泊者数
【福井県 平成30年1－6月】
(延べ人)

1	台湾	11,600
2	香港	8,350
3	中国	4,680
4	タイ	2,070
5	韓国	1,450
6	アメリカ	1,340
7	マレーシア	500
8	シンガポール	470
9	フランス	460
10	ドイツ	400

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表4 宿泊目的別、県内・県外別宿泊者数
【福井県 平成30年1－6月】
(延べ人)

	県内	県外	合計
観光目的の宿泊者が50%以上	235,950	586,500	827,400
観光目的の宿泊者が50%未満	88,820	692,650	826,080
延べ宿泊者数	324,760	1,280,340	1,654,660

注：「観光目的の宿泊者が50%以上」の施設とは、最近1年間に訪れた宿泊者の宿泊目的を「観光レクリエーション」と「出張・業務」に分けた場合、「観光レクリエーション」が50%以上を占め、最近1年間においては観光目的で訪れた宿泊者の方が多い、という施設です。

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

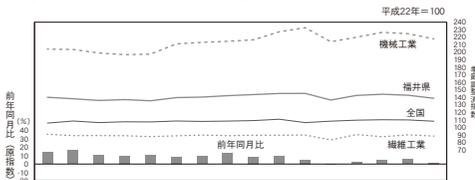
～大雪の影響で、2月に落ち込むも、堅調に推移～
2010年（平成22年）を100とする2018年6月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で134.4となり、前年同月比1.4%の上昇となった。大雪の影響で2月は落ち込んだものの、前年同月を下回ることはなく6月まで上昇となっている。

業種別生産指数で見ると、生産用機械工業が大幅に増加（前年同月比91.0%増加）したほか、はん用機械工業（同84.7%増加）、電気機械工業（同53.5%増加）などであった。一方減少した業種は、パルプ・紙・紙加工品工業（同42.6%減少）、家具・木材・木製品工業（同21.8%減少）、化学工業（同15.0%減少）などであった。

また、季節調整済指数（総合）は134.4で、前月比3.0%の減少となった。こちらも大雪の影響で2月に大幅に減少したものの、わずかな範囲で増減はあるものの堅調に推移している。在庫循環については、前月と比較し、在庫が積みあがる局面となっている。

（芹澤利幸）

図表1 鉱工業生産指数の動き



資料：福井県総合政策部政策統計・情報課

図表2 業種別生産指数（2018年6月）

業種	原指数 (H22=100)	季節調整済指数 (H22=100)	
		前年度同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	139.6	1.4	▲3.0
繊維工業	83.8	▲0.7	▲2.0
繊維物	92.7	0.8	▲3.7
染色整理	104.8	2.6	▲1.8
その他の繊維	108.3	0.4	0.2
機械工業	222.0	11.3	▲3.2
一般機械	155.0	80.4	72.5
電気機械	136.0	53.5	▲7.4
輸送機械	172.5	2.5	▲7.9
化学工業	105.9	▲15.0	▲8.8
プラスチック製品工業	110.2	▲2.5	▲0.8
その他の工業	64.6	▲10.9	▲16.6

資料：福井県総合政策部政策統計・情報課

□ 保証承諾

～3月以降、2月豪雪雪害対応制度利用で保証承諾が増加～

福井県信用保証協会がまとめた2018年6月の保証承諾は、172件（前年同月比80.8%）、金額では19億34百万円（同77.0%）といずれも前年同月より減少した。なお1件当たりの承諾額（1,124万円）についても前年（1,179万円）を下回った。件数では平成30年2月豪雪に対する福井県中小企業緊急資金など雪害対応制度の利用が増加し、3-5月で大幅に増加した。

制度別では、福井県中小企業緊急資金（平成30年2月豪雪）の合計が3億75百万円と全体の19.4%を占めた。

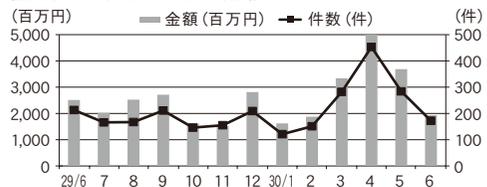
業種別では、建設業が4億78百万円（前年同月比51.1%）でトップ、次いで小売業4億61百万円（同109.7%）、サービス業1億83百万円（同103.6%）となっている。なお、眼鏡工業は1億16百万円（同260.3%）となっている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が17億10百万円となり、全体の88.5%を占めている。また、設備が1億10百万円と全体の5.7%。

代位弁済は、14件（4企業）、2億87百万円。前年同月比は件数で66.7%、金額では118.9%であった。原因別では、商況不振が9件（3企業）2億73百万円と全体の95.1%を占めた。

（芹澤利幸）

図表3 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～有効求人倍率2.10倍、

全国2位と高水準が続く～

福井労働局が発表（平成30年7月31日）した平成30年6月分の雇用失業情勢は、有効求職者数が10,432人に対し、有効求人数は20,865人で、有効求人倍率（季節調整値）は、2.10倍となった。昨年11月以来2.00倍を下回ることがなく、6月は、東京都の2.16倍に次いで、広島県とともに全国2位。

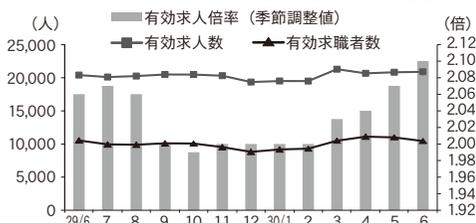
新規求人倍率は、新規求人数が7,524人、新規求職申込件数が2,467人で、2.92倍（季節調整値）となり、同月より0.16ポイント上昇。

6月の新規求人数を業種別にみると、建設業で前年同月比25.5%（176人）の増、医療・福祉で同16.0%（150人）の増、製造業で9.6%（102人）の増となったが、生活関連サービス業、娯楽業で同19.1%（88人）の減、宿泊業、飲食サービス業で15.3%（72人）の減、卸売業、小売業で同7.0%（132人）の減。

製造業では、繊維工業で同1.9%（4人）の増、眼鏡等製造業で同34.3%（35人）の増、電子部品・デバイス製造業で54.0%（34人）の増となった。

新規求人数の規模別では、前年同月比で29人以下で0.3%減、30～99人で19.4%増、100～299人で10.7%増、300～499人で22.2%増、500～999人で38.8%増、1,000人以上で64.8%の減少となった。（芹澤利幸）

図表4 月別求人求職状況
（新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□企業倒産

～倒産件数は、

51ヶ月連続で1ケタ台で鎮静化が続く～

東京商工リサーチ福井支店発表（2018年7月3日）の2018年6月度の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は1件、負債総額は5,100万円であった。前年同月と比較し2件減少。

負債総額では、前年同月比6,100万円減で、件数の減少の伴い負債も減少している。

産業別にみると、卸売業で1件。原因別では、販売不振が原因となっている。業歴別では、20年以上30年未満となっている。

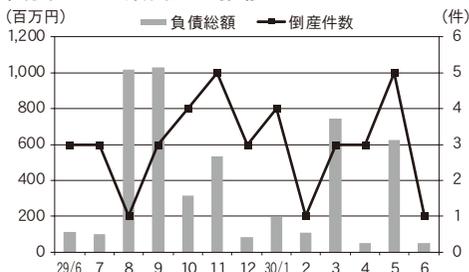
また同支店発表（同上）の2018年上半年（2018年1～6月）の福井県企業倒産状況によると、同期間の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が17件、負債総額は17億7,800万円と、件数は4年連続の減少で、平成に入り、平成4年と同数で、平成2年の16件に次いで3番目に少ない低水準。

負債総額は、前年同期比2億1,500万円減で3年連続の減少。平成に入り最小額となった。

1億円未満が13件、構成比は76.4%で、小口中心の傾向に変わりはなく、件数減が負債総額の減少にも繋がった。

原因別では、「販売不振が」12件で最多。産業別では、「サービス業他」が4件で最多。形態別では、「破産」が11件で最多となっている。（芹澤利幸）

図表5 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店